

最近の WIPO の動き (22)

世界知的所有権機関 (WIPO) 日本事務所*

1. はじめに

本稿では、WIPO の最近の動きとして、以下の3つを紹介する。

- ・ WIPO 加盟国総会の概要
- ・ WIPO グローバル・アワード授賞式
- ・ 最近の WIPO による出版物・記事のご紹介
～日本の事例を中心に～

2. WIPO 加盟国総会の概要

2022年7月14-22日にわたり、第63回WIPO加盟国総会(以下、総会)が開催された¹⁾。新型コロナウイルスの感染拡大という状況の下、過去2年の総会では各国代表団は主にオンラインでの参加を余儀なくされていたが、本年は3年ぶりにジュネーブ本部の会議場に多くの参加者が出席した中での開催となった。

総会の冒頭、来賓として参加されたカーボベルデのジョゼ・ウリシュス・コレイア・エ・シルヴァ首相とコロンビアのイバン・ドゥケ大統領が挨拶を行った。そして、ダレン・タン WIPO 事務局長は、総会初日の挨拶で、各国の代表団に対して、知的財産を雇用、投資、ビジネスの成長、経済発展のための強力な起爆剤としていくよう、引き続き尽力をいただきたいと呼びかけ、昨年の総会でWIPOの中期戦略計画2022-2026が承認されて以降、「新たな方法で世界中のあらゆる人々に知財を啓蒙すること」、「グローバルな知財コミュニティをまとめ、アイデアを共有し、実行し、世界の課題を解決すること」、「サービス、データ、知

識を提供して、企業経営者や政策決定者を支援すること」、「イノベーターとクリエイターが成長のために知財を活用できるようなインパクトのある具体的なプロジェクトを現場レベルで実施すること」という4つの主要分野でWIPOは取組を進めている旨が説明された。また、タン事務局長からは、知財金融の調査報告書の作成、および、WIPO GREENを通じた新たなマッチング創出という文脈で、日本の取組に関する言及がなされた。

総会2日目の冒頭には、日本国特許庁の濱野幸一長官による一般演説が行われ²⁾、WIPOによるユーザーの利便性向上や、若者などへの知財啓発、中小企業、スタートアップ、大学などへの支援拡充を通じた「知財エコシステム」の拡大への期待とともに、WIPO GREENなどの知財を活用した取組により地球規模課題の解決に貢献することへの強い期待が示された。さらに、任意拠出金やWIPO日本事務所との協力を通じて、引き続きWIPOを支援していく旨が言及された。また、オブザーバーとして参加している日本知的財産協会(JIPA)の伊東正樹理事長(豊田自動織機)からの一般演説も行われ、WIPOが中期戦略計画2022-2026で示したビジョンへの共感、デジタルトランスフォーメーションが加速する中、データ、AI、NFT、メタバース空間等の新しい技術

* WIPOの外部事務所の1つ。東京・霞が関に位置する。詳しくは、WIPO日本事務所のウェブページを参照されたい：

<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/>
また、WIPOやWIPO日本事務所の主要な活動については、ニュースレター(四季報)にて定期配信中：
https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo_japan

に関して、知的財産制度の在り方を考える必要性が高い旨の指摘がなされた³⁾。

総会では、加盟国からの一般演説に続き、WIPO 各委員会からの報告事項、WIPO の組織・予算運営、国際出願制度や WIPO ADR 等について、加盟国間で活発な議論が行われた。また、WIPO 総会の開会に合わせ、数多くのサイドイベントが同期間に開催され、本稿後述の WIPO グローバル・アワードの授賞式や、WIPO ADR に関する最新情報、WIPO が提供するデータベースや機械学習ツール、グローバルなイノベーション概況、知財金融に関する各国代表者によるプレゼンテーションとパネルディスカッションを含むイベントなど、知財をめぐる幅広いトピックに関するイベントが開かれた。

なお、WIPO 総会の議論の様子や、一部のサイドイベントの様子は WIPO ウェブキャスト⁴⁾でアーカイブ動画をご視聴いただける。

3. WIPO グローバル・アワード授賞式

2022 年 7 月 19 日、WIPO 加盟国総会のサイドイベントとして、第 1 回 WIPO グローバル・アワード授賞式が開催された⁵⁾。WIPO グローバル・アワードは本年より開始された表彰プログラムであり⁶⁾、第 1 回の対象は「中小企業」⁷⁾とし、62 カ国から全 272 件の応募があり、事前選考の結果、日本企業 3 社を含む 20 社のファイナリストが既に決定されていたところ、本授賞式において、日本の株式会社 Splink を含む 5 社が最終受賞者として、発表、表彰された。

授賞式では、タン事務局長が、受賞した 5 社の代表者にトロフィーを手渡すとともに、本年より開始された WIPO グローバル・アワード・プログラムについて、「知的財産を利用して前向きな変化をもたらしている優れた個人や企業を支援すると同時に、知的財産の利用があらゆる場所のすべての人に利益をもたらすことを確実にするという我々のビジョンに沿って、ロールモデルのコミュニティを構築していることを誇りに思います」と述べた。



受賞者 5 社の代表者



受賞挨拶をする株式会社 Splink
代表取締役社長 青山 裕紀 氏

以下、受賞企業 5 社の概要を紹介する。

・株式会社 Splink (日本)

株式会社 Splink は、データや現場の専門家と連携し、医師による初期認知症などの神経変性疾患の診断を支援することで、病気をもつ人だけでなく健常者も支援する AI ソフトウェアを開発している。病院と連携し、脳ドック用プログラムである「Brain Life Imaging」、神経内科医向け「Braineer」などの医療用 AI 製品を提供している。

・Hydraloop (オランダ)

Hydraloop 社は、分散型かつ消費者フレンドリーな、さらには IoT 接続可能、コンパクトで拡張性のある排水リサイクル製品を住宅や商業用不動産向けに設計・製造し、水の消費量を最大 45% 削減している、数々の受賞歴のあるベンチャー企業である。Hydraloop 社は、50 カ国

以上で 120 社以上のパートナーネットワークを持っている。オランダに本社を置き、米国と中東にオフィスを構えるほか、カナダとオーストラリアにも代理店を置いている。

・ Lucence (シンガポール)

Lucence 社は、がん医療をより明確にすることを目指すプレシジョン・オンコロジー（高精度腫瘍学）企業である。Lucence 社は、超高感度リキッドバイオプシー検査を製造し、医師と患者に人生を変えるような情報を提供して、早期発見と効果的な治療を可能にしている。パロアルトに本社を置く Lucence 社は、米国とシンガポールにある 2 つの CLIA 認可ラボを通じて、患者ごとに個別化されたがん治療サービスを提供している。

・ RAYCAN (中国)

2009 年に設立された RAYCAN Technology Co., Ltd. (蘇州市) は、放射線検出器と画像処理装置の開発・製造を専門としている。独自の研究開発に基づく新しいデジタルサンプリング技術を武器に、RAYCAN 社はオールデジタル放射線検出・画像処理技術のリーダーとなった。日本、米国、ドイツなどで百件以上の特許を出願、取得している。

・ SHYLON (中国)

2010 年に上海で設立された SHYLON 社は、建築照明の専門企業で、完全な LED 技術を使用し、屋外照明の設計、生産、販売を行っている。SHYLON 社は、「ワンブランド、グローバル市場、超高光学建築、Zoomneo カラーアルゴリズム、Anecast レーザープロジェクション」といった点で戦略的優位性を持ち、中国の工業情報化部が選ぶ「2021 年技術先進中小企業」に認定されている。

なお、WIPO グローバル・アワードは、今後、若者や女性に焦点を当てた形で開催されることが予定されている。詳細が確定次第、ウェブサイト

等を通じて応募要件などをお伝えする予定であるので、ぜひ、多くの日本の方にもご応募いただきたい。

4. 最近の WIPO による出版物・記事のご紹介～日本の事例を中心に～

WIPO では、季刊誌である WIPO Magazine⁸⁾、WIPO のウェブサイト、YouTube や Facebook、LinkedIn、Instagram といった SNS など、様々な媒体を通じて、世界の企業・個人等の知財活用事例をグローバルに情報発信することで、知財活用や創造的活動、イノベーション創出に関するプロモーションを行っている。ここでは、最近の WIPO による出版物・記事において、取り上げられた日本の事例を紹介する。

・ WIPO Magazine 2022 年 6 月号～半導体エネルギー研究所 代表取締役 山崎舜平氏へのインタビュー～

WIPO 日本事務所では、「フラッシュメモリ」として知られる不揮発性メモリ素子の発明者であり、特許取得件数世界一のギネス記録を保持し、ギネスブックに掲載された世界一の発明家でもある株式会社半導体エネルギー研究所 代表取締役の山崎舜平氏にインタビューを行い、本インタビューの内容が、WIPO Magazine の 2022 年 6 月号に掲載された⁹⁾。

本インタビューでは、イノベーションを通じてカーボンニュートラルを実現する同社の取組、ビジネスモデルにおける知的財産の重要性、同社の先駆的な活動を支えるオープンイノベーションの文化などについて、様々な角度から質問にお答えいただいた。なお、本記事については、後日、日本語版での掲載も予定している。

・ WIPO Magazine オンライン記事～日本の若者によるイノベーション事例～

WIPO Magazine のウェブサイトでは、世界中の起業家、発明家、クリエイターが知的財産を活用して、製品・サービスの付加価値を高めて、

ビジネスを発展させた事例に関するオンライン記事を掲載している¹⁰⁾。

この中には、東京大学工学部の学生であり、一般社団法人炭素回収技術研究機構 (CRRA) 代表理事・機構長である村木風海氏へのインタビューや、同氏が開発した世界最小の二酸化炭素回収マシン「ひやっしー」に関する記事¹¹⁾や、社会的孤立という課題解決に向けて開発された分身ロボット「OriHime」を展開する株式会社オリィ研究所 共同創設者 取締役 COO である結城明姫氏の特集記事¹²⁾が掲載されている。

なお、この2つの事例以外にも、環境、AI、医療などの様々な分野における世界各国のイノベーション事例を特集した多数の記事が日本語で掲載されているので、ぜひご参照いただきたい。

・IP Advantage～日本語ウェブサイトのリリースと最近の日本企業の事例～

IP Advantage は、WIPO が提供する知財活用事例のデータベース¹³⁾であり、これまで、日本政府からの WIPO に対する任意拠出金 WIPO ジャパン・トラスト・ファンド (FIT/日本知的財産グローバルファンド)¹⁴⁾の支援の下、WIPO 日本事務所で多くの記事を執筆してきた。2022年7月現在、280件の記事が掲載されている。掲載企業の国・地域数は、日本を含む97となっており、また、取り上げる知財テーマも、特許、意匠、商標といった産業財産権のみならず、著作権、地理的表示 (GI)、営業秘密等、多岐にわたる。

2022年に入り、10件以上もの日本の事例が追加され、そのうち、ファミリーイナダ株式会社 (マッサージチェアの開発と攻めの知財戦略)、株式会社 TBM (SDGs を意識したプラスチック・紙の代替素材の開発)、Spiber 株式会社 (知財価値等を裏付けとする事業価値証券化)、DAIZ 株式会社 (特許と企業秘密を活用した植物肉の事業展開)、株式会社ジャクエツ (意匠を中心とした遊具開発のデザイン経営) の事例につい

ては、WIPO 日本事務所の IP Advantage ページに日本語記事も掲載中、または、近く掲載予定である。

IP Advantage は、日本を含む世界各国の多様な知財活用事例に出会うことが可能なプラットフォームである。知財活用を検討する中小企業や、知財の意義を学ぶ学生など、日本の皆様にも役立てていただければ幸甚である。

(注)

- 1) 関連する WIPO ウェブサイト (日本語) : https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news_0027.html
第63回 WIPO 加盟国総会ウェブサイト (英語) : <https://www.wipo.int/about-wipo/en/assemblies/2022/a-63/>
- 2) 日本国特許庁ウェブサイト : <https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202207/2022071901.html>
- 3) JIPA ウェブサイト : http://www.jipa.or.jp/katsudou/kokusai_katsudou/220714_wipo.html
- 4) WIPO ウェブキャスト : <https://webcast.wipo.int/>
- 5) 関連する WIPO ウェブサイト (日本語) : https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news_0028.html
- 6) WIPO グローバル・アワード ウェブサイト (日本語) : <https://www.wipo.int/global-awards/ja/index.html>
- 7) 中小企業の定義は世界銀行の定義に従って、「従業員数300人以下、年間売上高1,500万米ドル以下の企業」とした。
- 8) WIPO Magazine ウェブサイト (日本語) : https://www.wipo.int/wipo_magazine/ja/
- 9) WIPO Magazine 2022年6月号“New generation memory chips promise to cut energy use” (英語) : https://www.wipo.int/wipo_magazine/en/2022/02/article_0006.html
- 10) WIPO Magazine ウェブ版記事一覧 (日本語) : https://www.wipo.int/wipo_magazine/ja/ip-at-work.html
- 11) WIPO Magazine ウェブ版記事「日本の若き発明家による独創的なキャスター付きロボットが地球温暖化への対策に貢献します」 (日本語) : https://www.wipo.int/wipo_magazine/ja/ip-at-work/2022/kazumi-muraki.html
- 12) WIPO Magazine ウェブ版記事「日本のロボット会社が未来型コミュニケーションによって孤独を解消」 (日本語) : https://www.wipo.int/wipo_

magazine/ja/ip-at-work/2022/japanese-robotics.html

- 13) WIPO 日本事務所 IP Advantage ページ (日本語) :
<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/ip-advantage-stories.html>
IP Advantage データベース (英語) : <https://www.wipo.int/ipadvantage/en/>
- 14) WIPO ジャパン・トラスト・ファンド (FIT / 日本知的財産グローバルファンド) ウェブサイト (日本語) : https://www.wipo.int/cooperation/ja/funds_in_trust/japan_fitip_global/index.html

(原稿受領日 2022 年 8 月 3 日)